

平成20年の第三管区内における  
海難発生状況等について(確定値)



【問い合わせ先】 電話 045-211-1118  
交通部企画課 (船舶事故担当)  
課長 山口 和徳 (内線番号 2610)  
警備救難部救難課 (人身事故担当)  
課長 森本 和博 (内線番号 3250)

# 平成20年の第三管区内における海難発生状況等について(確定値)

## 【目次】

### 船舶事故

1. 船舶事故の発生状況について.....	1
2. 船舶種類別	
(1)プレジャーボート船舶事故発生状況について.....	2
(2)貨物船船舶事故発生状況について.....	3
(3)漁船船舶事故発生状況について.....	4
3. 海難種類別	
(1)衝突発生状況について.....	5
(2)乗揚発生状況について.....	6
(3)機関故障発生状況について.....	7
4. 船舶事故による死亡・行方不明者について.....	8

### 人身事故

人身事故の発生状況について.....	9
1. マリンレジャーに伴う海浜事故発生状況について.....	10
2. マリンレジャーに伴わない海浜事故発生状況について.....	11
3. 船舶海難によらない乗船者の事故発生状況について.....	11～12

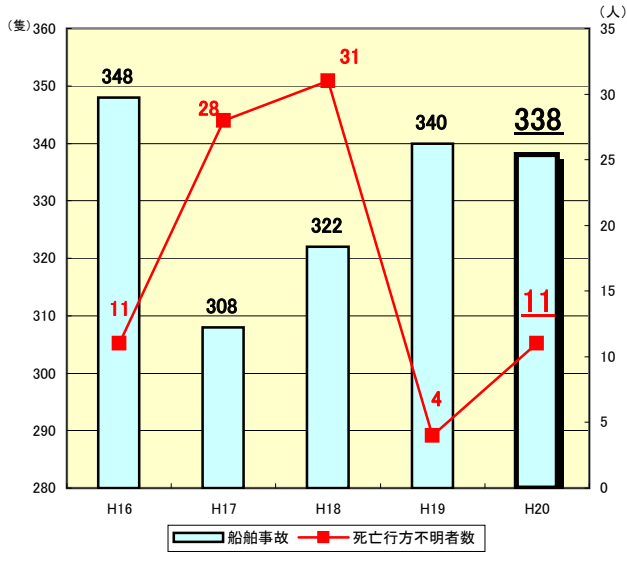
### ライフジャケット着用状況及び118番

1. 船舶からの海中転落者のライフジャケット着用・非着用状況について.....	13
2. 118番による通報状況について.....	13

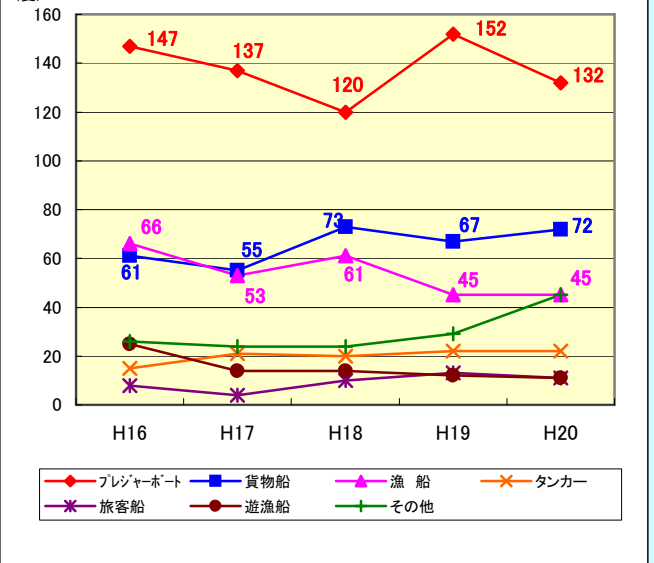
# 船舶事故

## 1. 船舶事故発生状況について

船舶事故発生状況 過去5年(H16~H20)



船種別発生状況 過去5年(H16~H20)

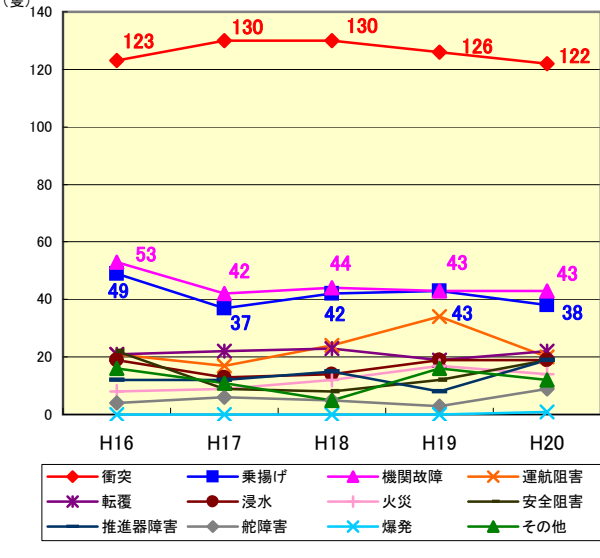


※ プレジャーボート:  
スポーツ又はレクリエーションに用いられるモーターボート、ヨット等  
※ その他の一般船舶:  
作業船、曳船、押船、台船、はしけ、クレーン船等

平成20年の船舶事故は338隻で、平成19年に比べ2隻減少している。(過去5年の平均は、331.2隻)  
死亡行方不明者は11名で、平成19年に比べ7人増加している。(過去5年の平均は、17人)  
(死亡行方不明者の船舶種別・事故種別についてはの別途8ページに記載しています。)

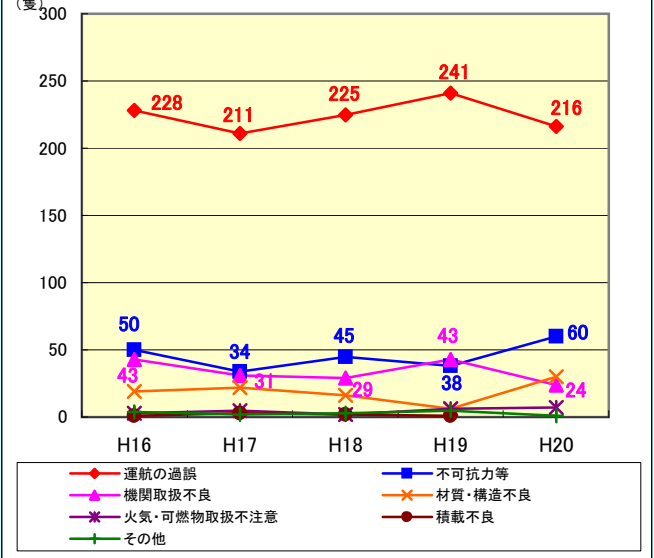
船種別では、プレジャーボート、貨物船及び漁船が過去5年連続ワースト3、これらで全体の約7割を占めている。(【プレジャーボート・貨物船・漁船】の別途2~4ページに記載しています。)

事故種類別発生状況 過去5年(H16~H20)



※ 運航阻害:  
バッテリーの過放電、燃料欠乏、ろ・かい喪失、無人漂流  
※ 安全阻害: 転覆に至らない船体傾斜、走錨、荒天難航  
※ その他: 有人漂流、船位喪失等

事故原因別発生状況 過去5年(H16~H20)



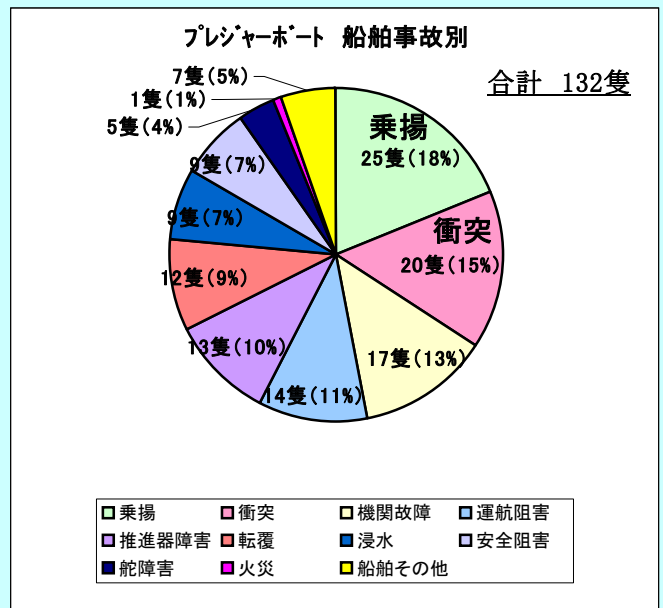
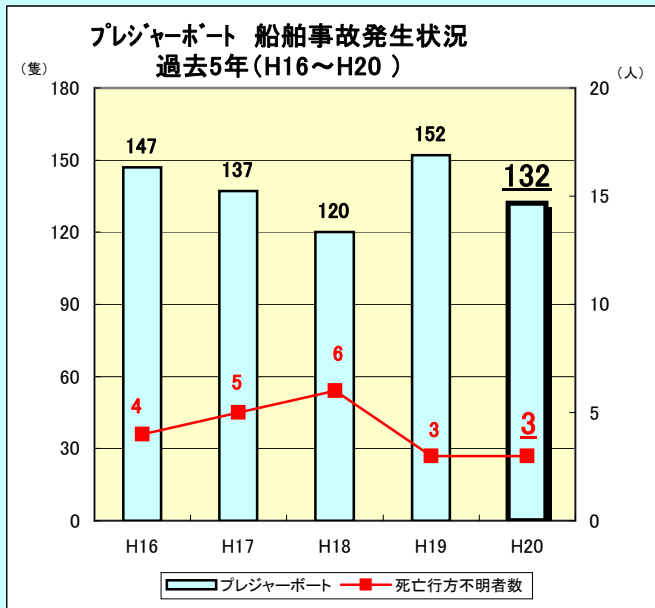
※ 運航の過誤:  
操船不適切、見張り不十分、船位不確認等乗組員の運航上の不注意等をいう

事故種類別では、衝突、乗揚げ及び機関故障が過去5年連続ワースト3、これらで全体の約6割を占めている。  
(【衝突・乗揚げ・機関故障】は別途5~7ページに記載しています。)

事故原因別では、不可抗力等、材質・構造不良を除き、人的要因が全体の約8割を占めている。

(1) プレジャーボート船舶事故発生状況について

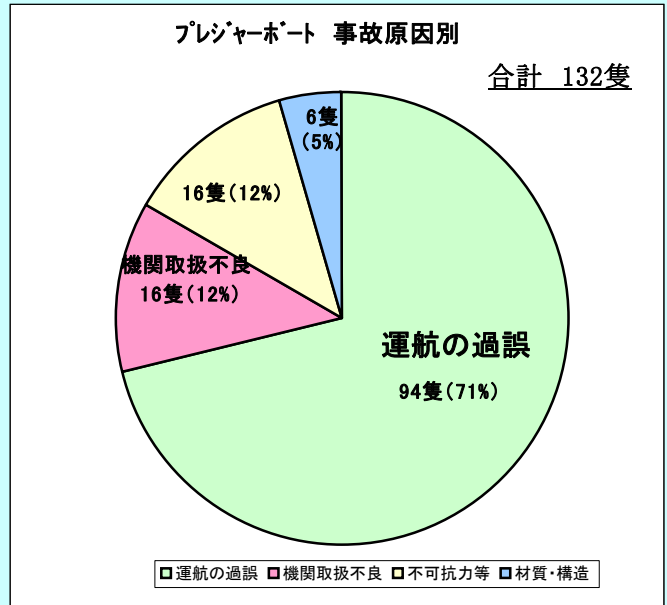
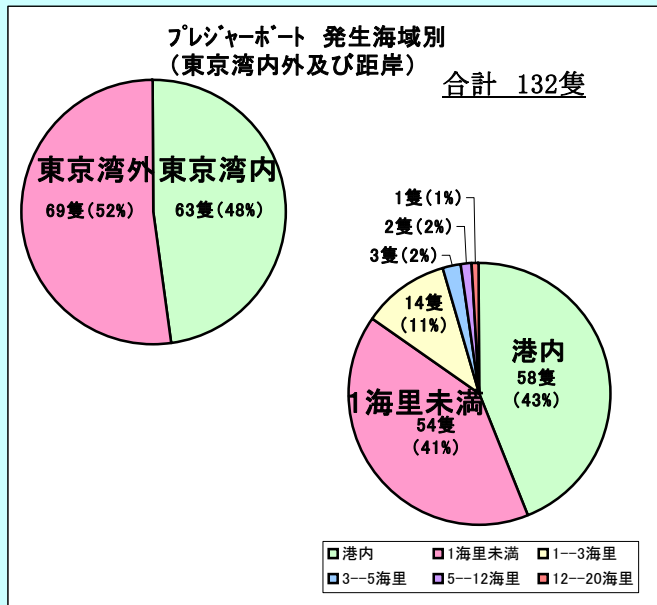
【プレジャーボートとは、スポーツ又はレクリエーションに用いられるモーターボート、帆走艇(補助機関を有するものを含み、ボートセーリングを除く、水上オートバイ、ゴムボート及び手漕ぎボートをいう。】



※ 船舶その他:  
有人漂流(操船者の傷病等で運航が出来なくなった)、船位喪失(自船の位置が分からなくなった)等。

平成20年のプレジャーボート船舶事故は132隻で、平成19年に比べ20隻減少している。(過去5年の平均は、137.6隻)

プレジャーボート船舶事故別では、乗揚が最も多くプレジャーボート全体の約18%を占めている。



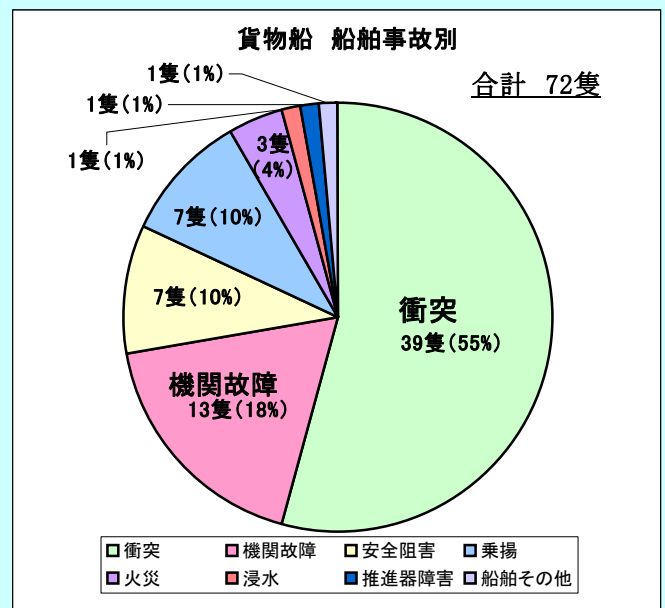
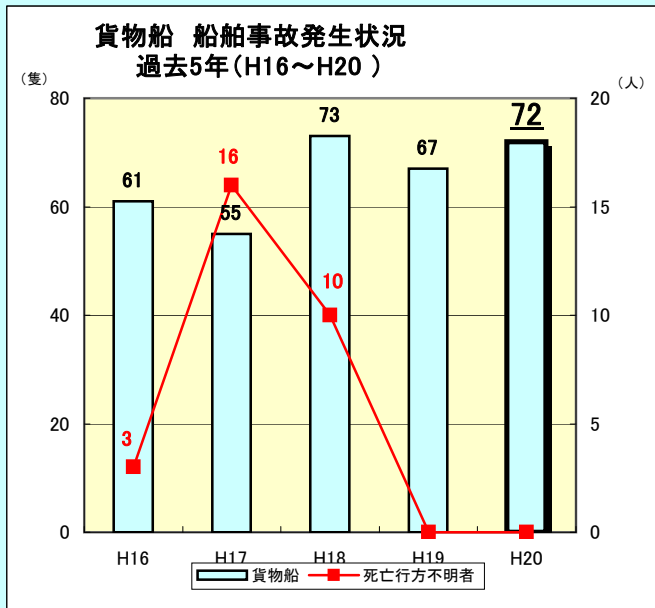
プレジャーボート船舶事故発生海域別では、港内での事故が最も多くプレジャーボート全体の約43%を占めている。

プレジャーボート事故原因別では、運航の過誤が最も多くプレジャーボート全体の約71%を占めている。

※ 運航の過誤:  
操船不適切、見張り不十分、船位不確認等乗組員の運航上の不注意等をいう

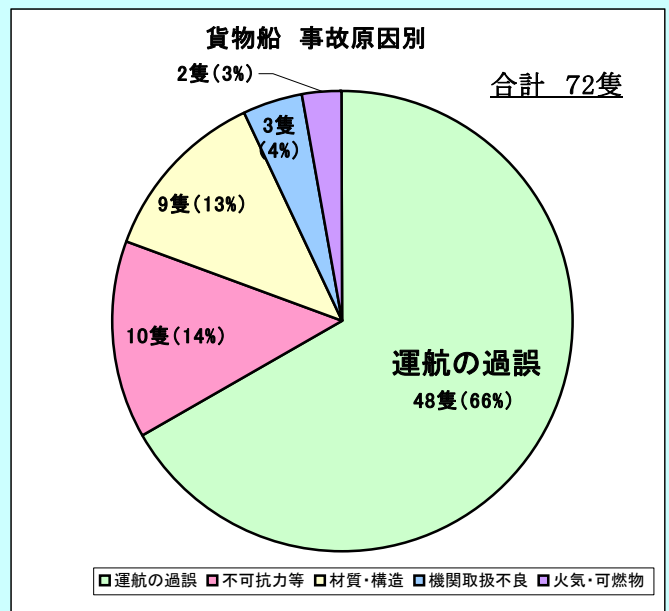
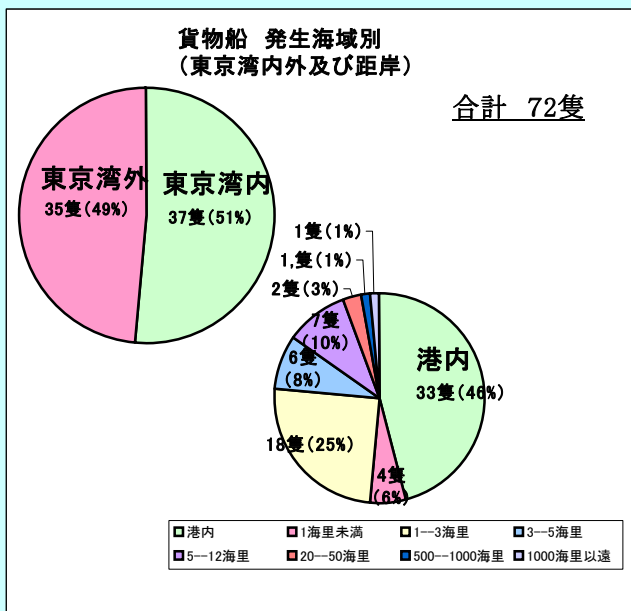
(2) 貨物船船舶事故発生状況について

【貨物船とは、推進機関を有する船舶で、専ら貨物の輸送に従事するものをいう。】



平成20年の貨物船船舶事故は72隻で、平成19年に比べ5隻増加している。(過去5年の平均は、65.6隻)

貨物船船舶事故種別では、衝突が最も多く貨物船全体の約55%を占めている。



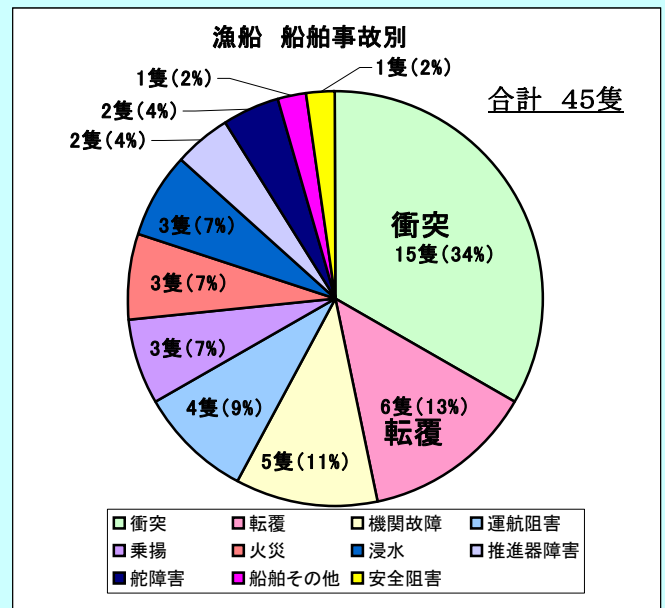
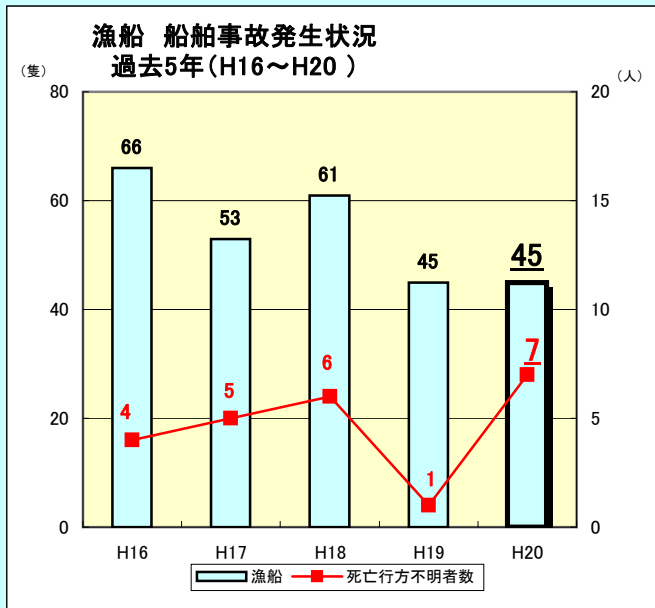
貨物船事故発生海域別では、港内での事故が最も多く貨物船全体の46%を占めている。

貨物船事故原因別では、運航の過誤が最も多く貨物船全体の約66%を占めている。

※ 運航の過誤：  
操船不適切、見張り不十分、船位不確認等乗組員の運航上の不注意等をいう

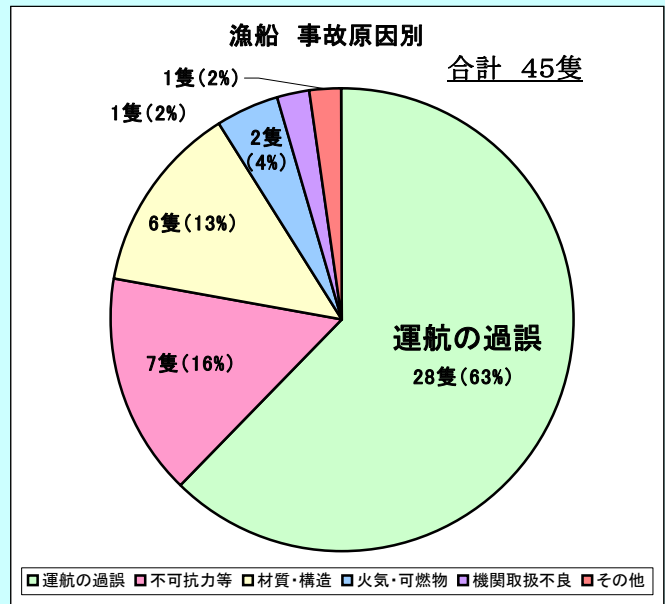
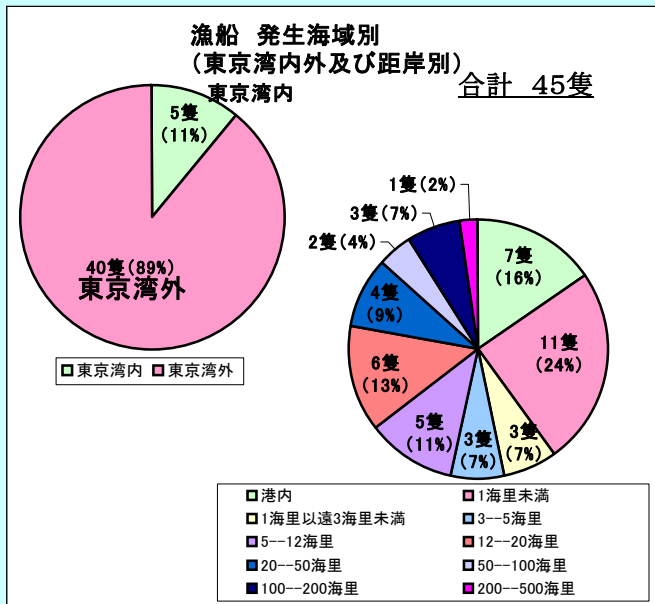
### (3) 漁船船舶事故発生状況について

【漁船とは、「漁業法」(昭和25年法律第178号)第2条1項に規定する「漁船」及び「外国人漁業の規制に関する法律」(昭和42年法律第60号)第2条第7号に規定する「外国漁船」をいう。ただし、遊漁活動中の小型兼用船を除く。】



平成20年の漁船船舶事故は45隻で、平成19年と比べ増減なし。(過去5年の平均は、54隻)

漁船船舶事故種別では、衝突が最も多く漁船全体の約34%を占めている。



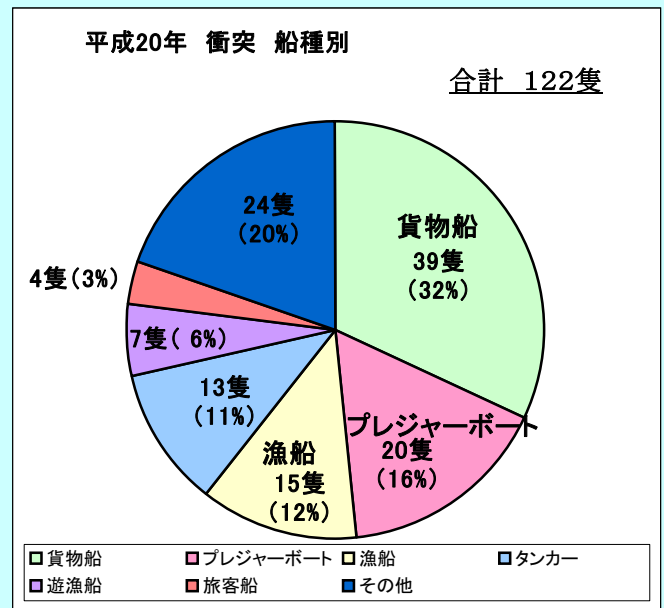
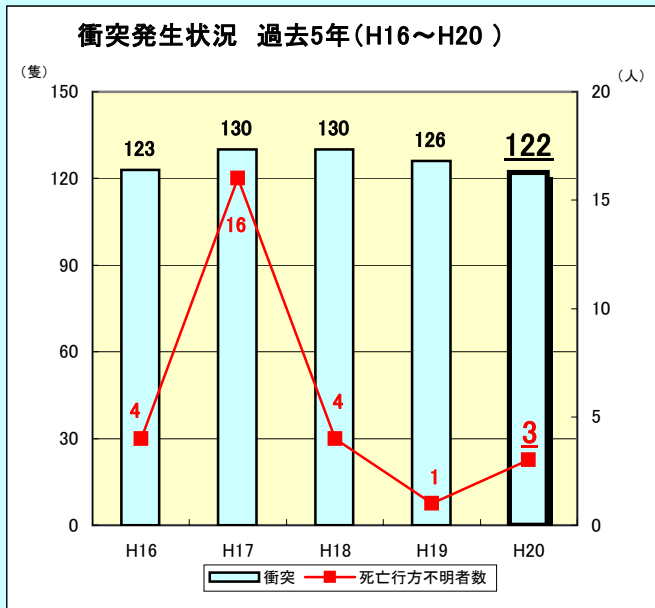
漁船船舶事故発生海域別では、東京湾外での事故が漁船全体の約89%を占めている。

漁船事故原因別では、運航の過誤が最も多く漁船全体の約63%を占めている。

※ 運航の過誤:  
操船不適切、見張り不十分、船位不確認等乗組員の運航上の不注意等をいう

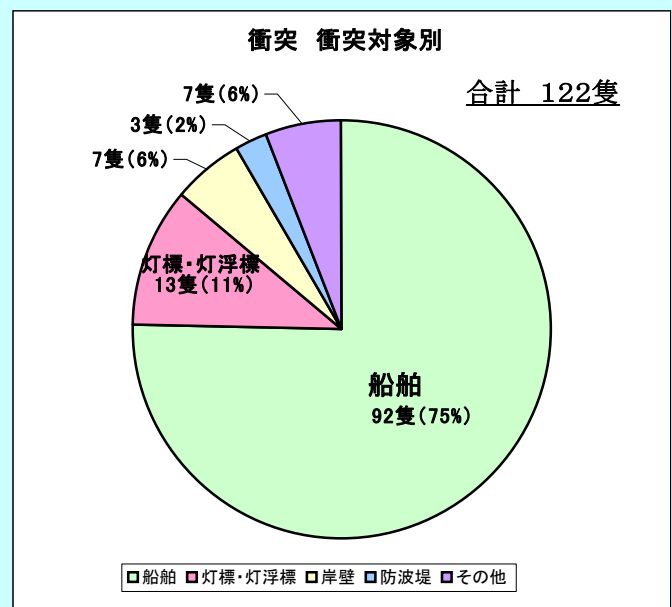
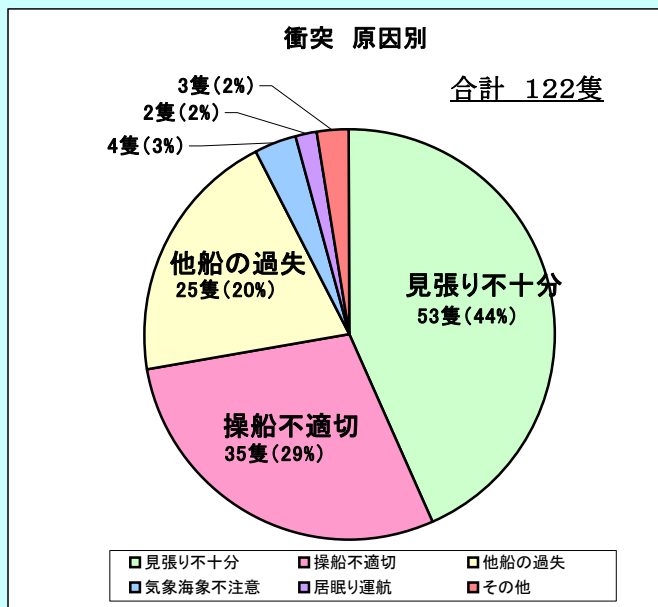
(1) 衝突発生状況について

【衝突とは、船舶が、他の船舶又は物件(岸壁、防波堤、栈橋、流氷等。)に接触したことをいう。】



平成20年の衝突は122隻で、平成20年船舶事故全体の約36%を占め、平成19年に比べ4隻減少している。(過去5年の平均は、126.2隻)

衝突船種別では、貨物船が最も多く衝突全体の約27%を占めている。

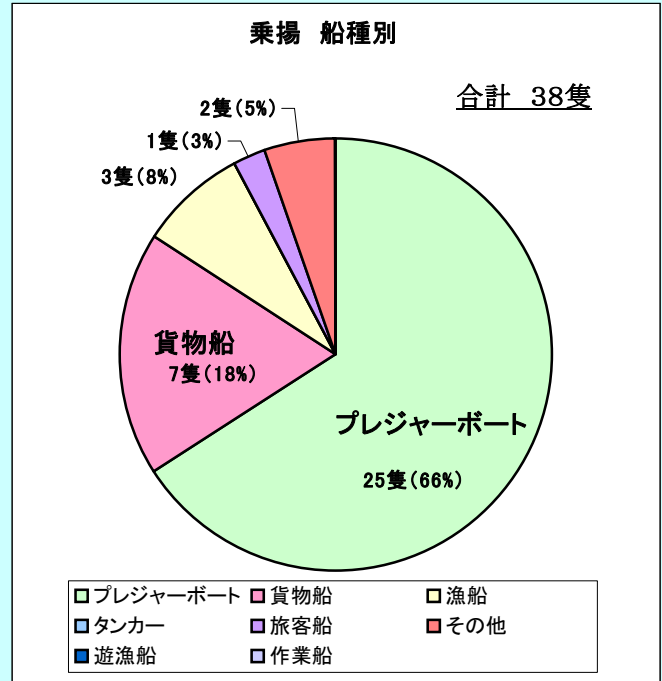
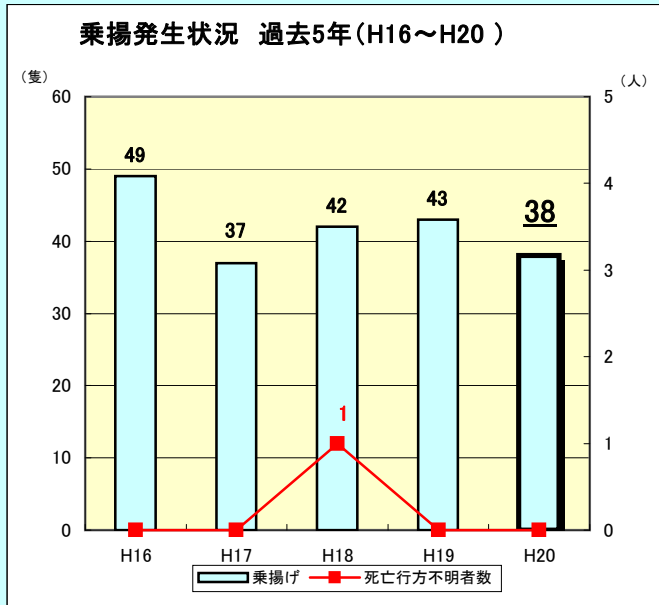


衝突原因別では、見張り不十分が最も多く衝突全体の約44%を占めている。

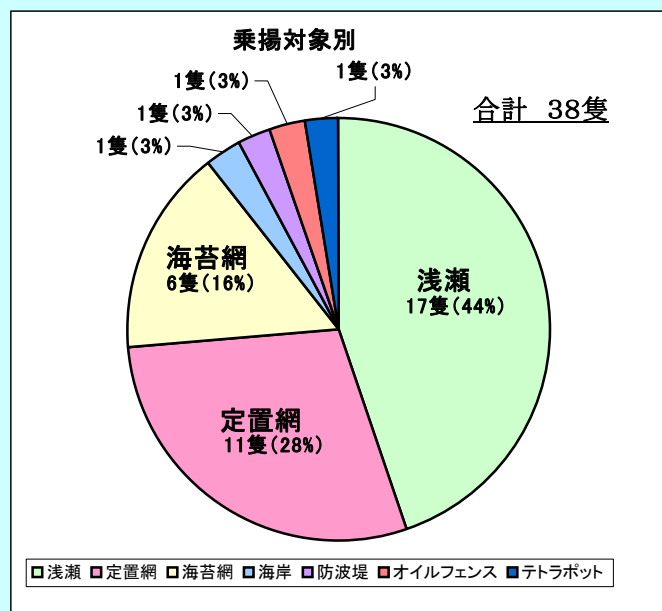
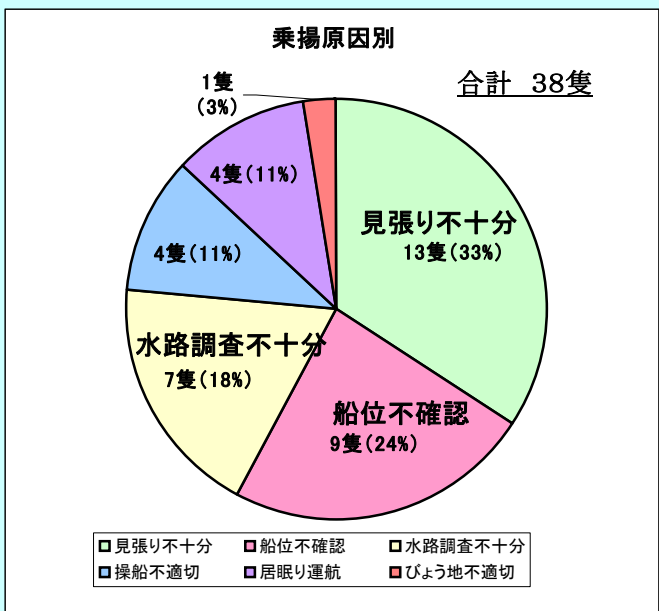
衝突対象別では、船舶への衝突が最も多く衝突全体の約75%を占めている。

(2). 乗揚発生状況について

【乗揚げとは、陸岸・岩礁・浅瀬・定置網等に乗揚げ、乗切り又は抵触したことをいう。】



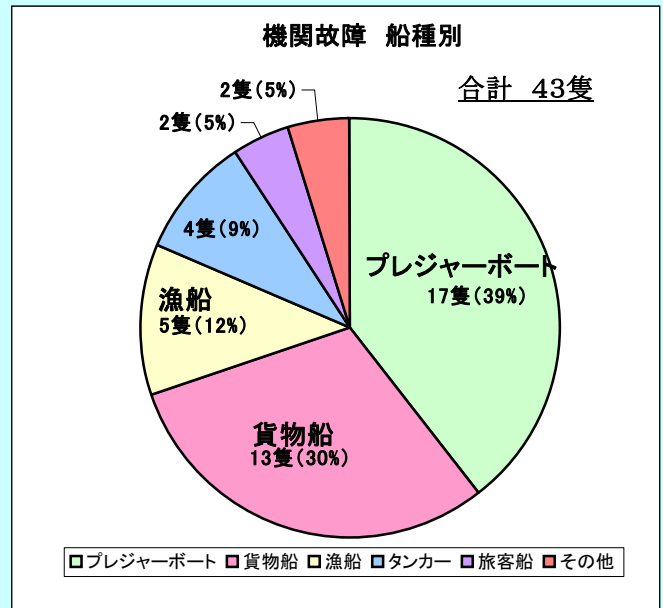
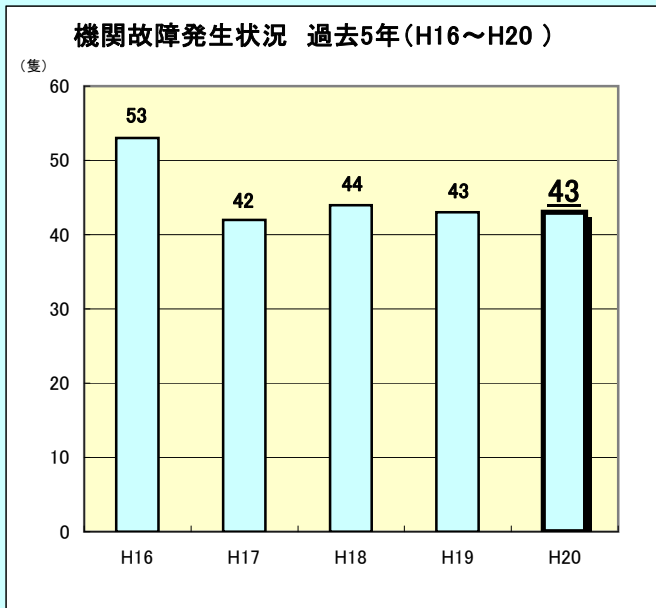
平成20年の乗揚げは38隻で、平成19年に比べ5隻減少している。(過去5年の平均は、41.8隻)  
 乗揚げ船種別では、プレジャーボートが最も多く乗揚全体の約66%を占めている。



乗揚げ原因別では、見張不十分が最も多く乗揚全体の約33%を占めている。  
 乗揚げ対象としては、浅瀬への乗揚げが最も多く乗揚全体の約44%を占めている。

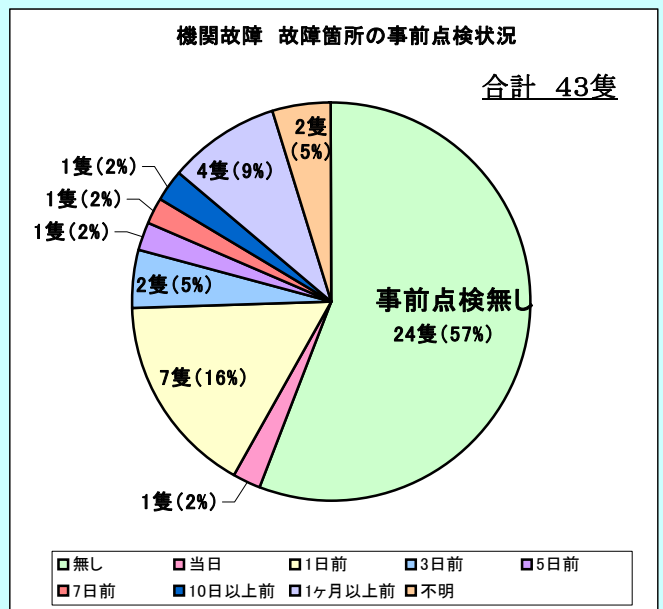
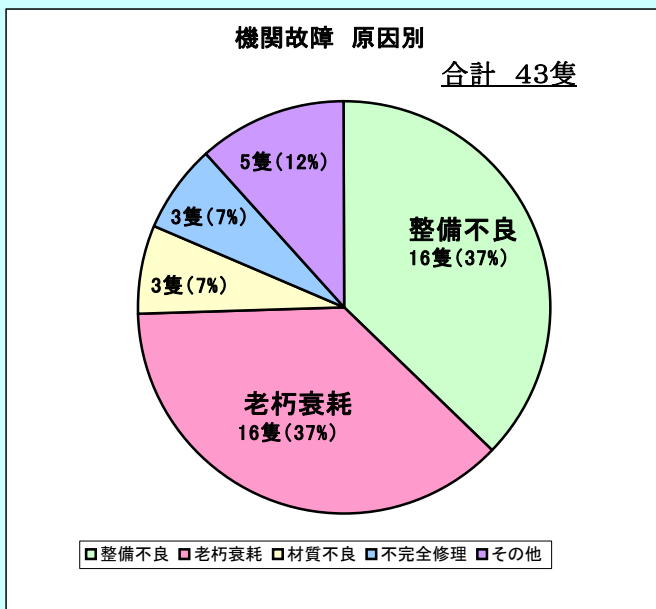
### (3) 機関故障発生状況について

【機関故障とは、主機関等推進の目的に使用する機械が故障し、航行に支障が生じたことをいう。】



平成20年の機関故障は43隻で、平成19年と比べ増減なし。(過去5年の平均は、63.6隻)

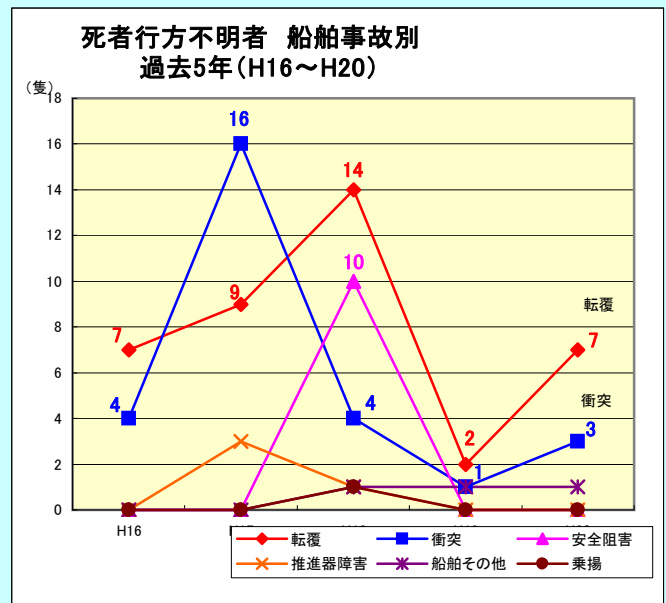
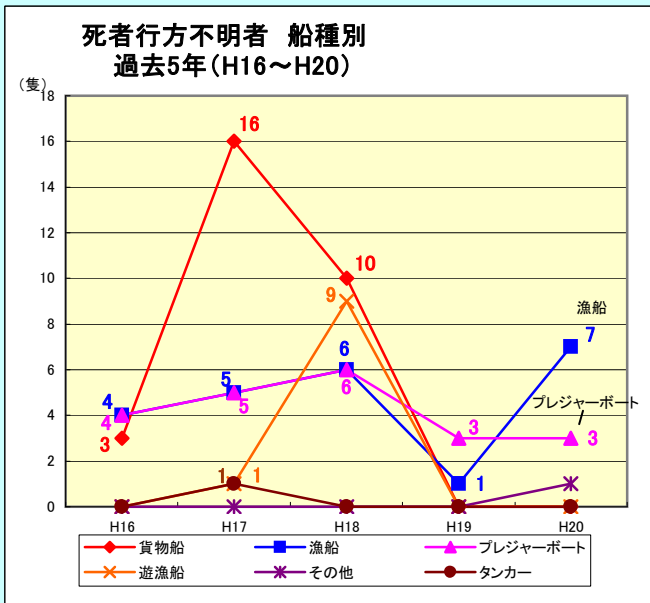
機関故障等船種別では、プレジャーボートが最も多く機関故障全体の約39%を占めている。



機関故障の原因別では、整備不良と老朽衰耗が最も多く、それぞれ機関故障全体の約37%を占めている。

機関故障船舶のうち故障箇所を事前点検していなかった船舶は、機関故障船舶全体の約57%を占めている。

### 3. 船舶事故による死亡・行方不明者について



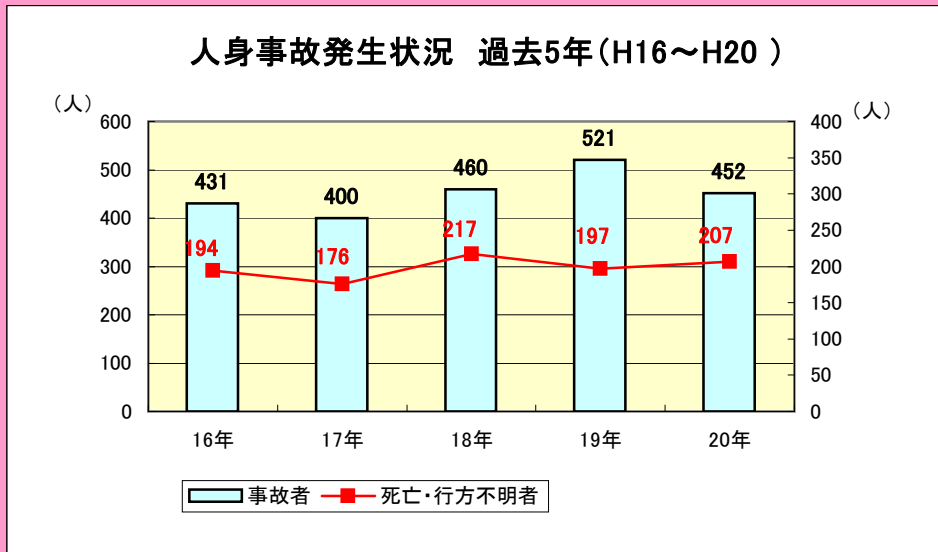
平成20年の船舶事故による死亡・行方不明者は11人で、平成19年と比べ7人増加(過去5年の平均は、17人)

死亡・行方不明者の船種別では、漁船が7人、プレジャーボートが3人、その他(はしけ)が1人である。

死亡・行方不明者の船舶事故別では、転覆が7人、衝突が3人、その他(作業中の空中からの落下物)が1人)である。

# 人身事故

## 人身事故発生状況について



平成20年の人身事故は452人で、昨年に比べ69人減少している。(過去5年の平均は、452.8人)

平成20年の死亡行方不明者は207人で、昨年に比べ10人増加している。(過去5年の平均は、198.2人)

事故内容別では、マリレジャーに伴う海浜事故が全体の38%を占め、次いで船舶海難によらない乗船者の事故が32%を占めている。

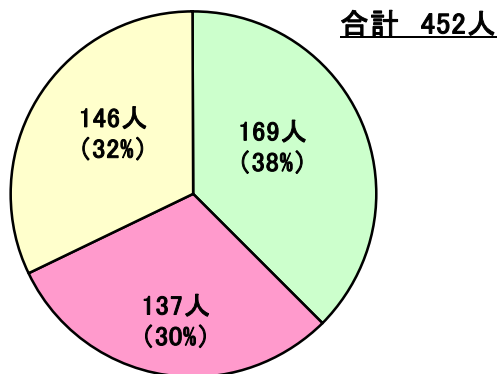
### ※マリレジャーに伴う海浜事故

海水浴、釣り、潮干狩り、サーフィン、ボードセーリング、スキューバダイビング等の海洋における余暇

活動に伴って発生した事故

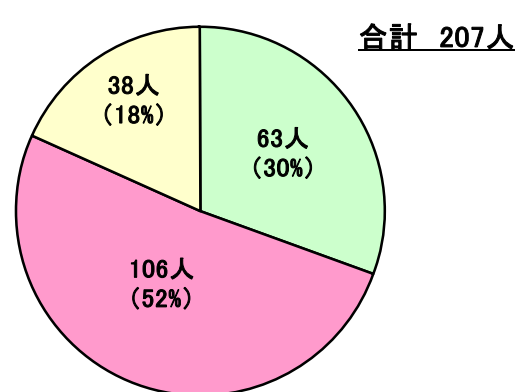
### ※マリレジャーに伴わない海浜事故

### 平成20年 事故内容別



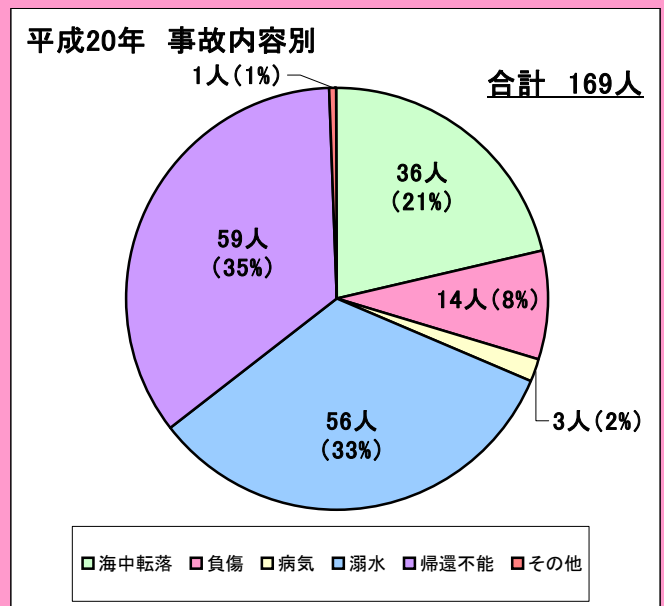
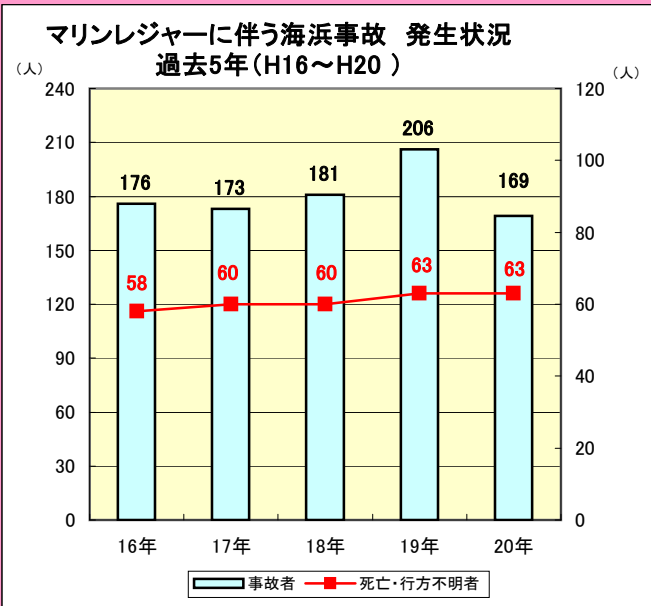
- マリレジャーに伴う海浜事故
- マリレジャーに伴わない海浜事故
- 船舶海難によらない乗船者の事故

### 平成20年 死亡・行方不明者数



- マリレジャーに伴う海浜事故
- マリレジャーに伴わない海浜事故
- 船舶海難によらない乗船者の事故

# 1. マリンレジャーに伴う海浜事故発生状況について

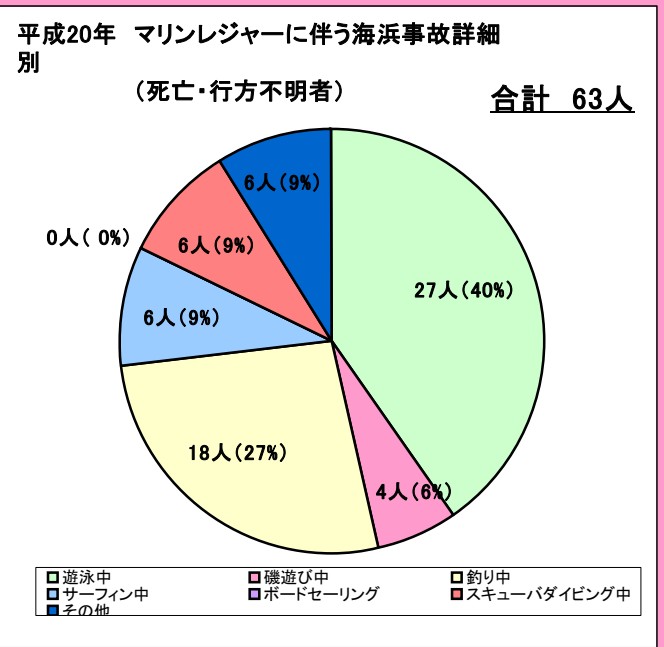
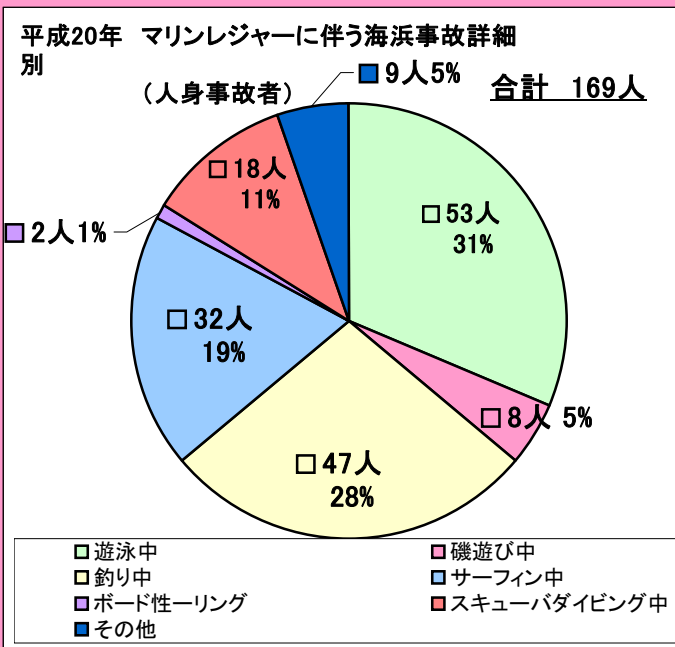


平成20年のマリンレジャーに伴う海浜事故は169人で、昨年に比べ37人減少している。(過去5年の平均は、181人)

平成20年の死亡行方不明者は63人で、昨年に同じである。(過去5年の平均は、60.8人)

事故内容別では、帰還不能が全体の35%を占め、次いで溺水が33%を占めている。

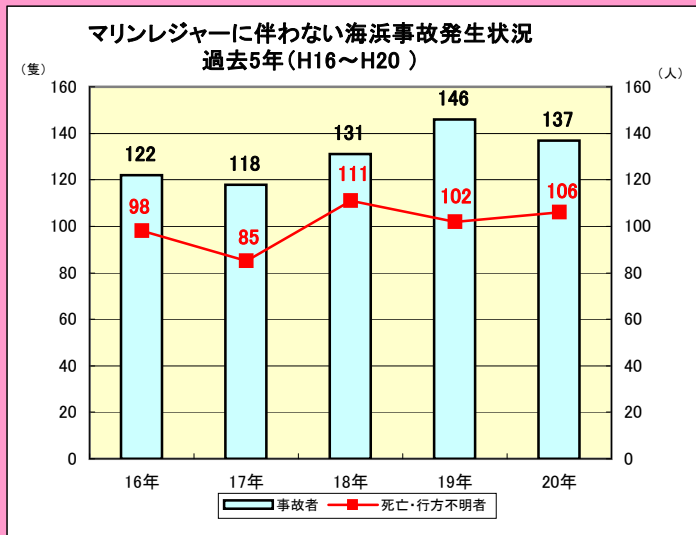
## マリンレジャーに伴う海浜事故詳細状況について



平成20年のマリンレジャーに伴う事故詳細別では、遊泳中が全体の31%を占め、次いで釣り中が28%を占めている。

詳細別死亡・行方不明者では、遊泳中が全体の約40%を占め、次いで釣り中が約27%を占めている。

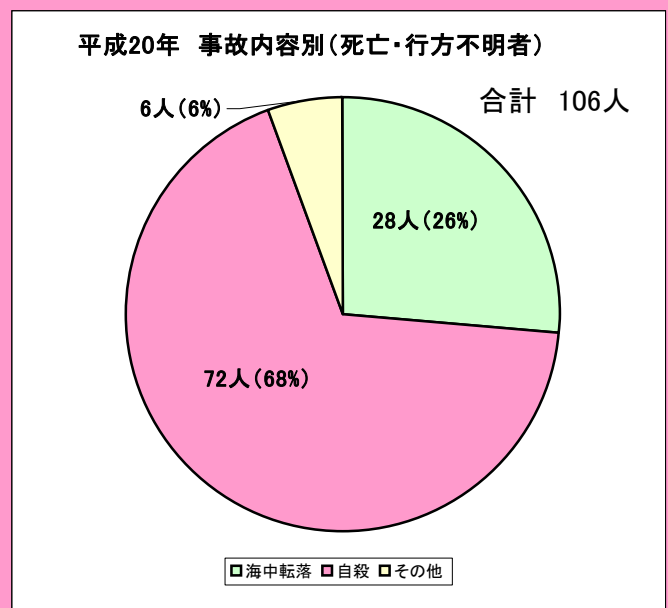
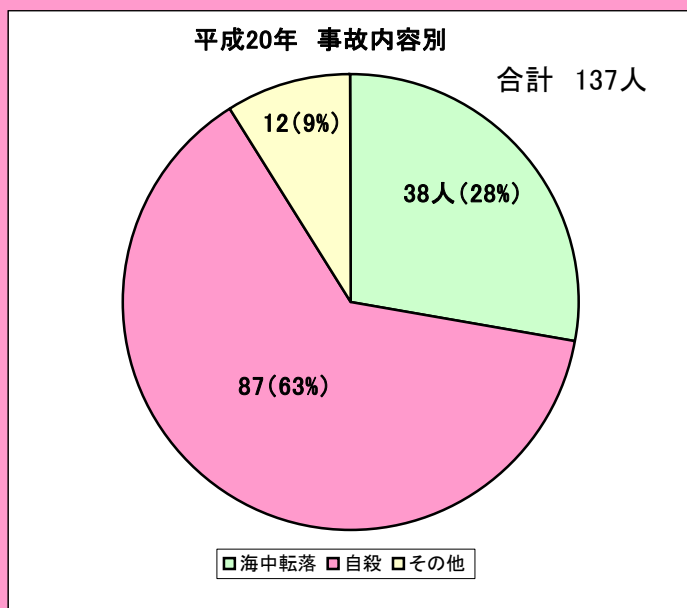
## 2. マリンレジャーに伴わない海浜事故発生状況について



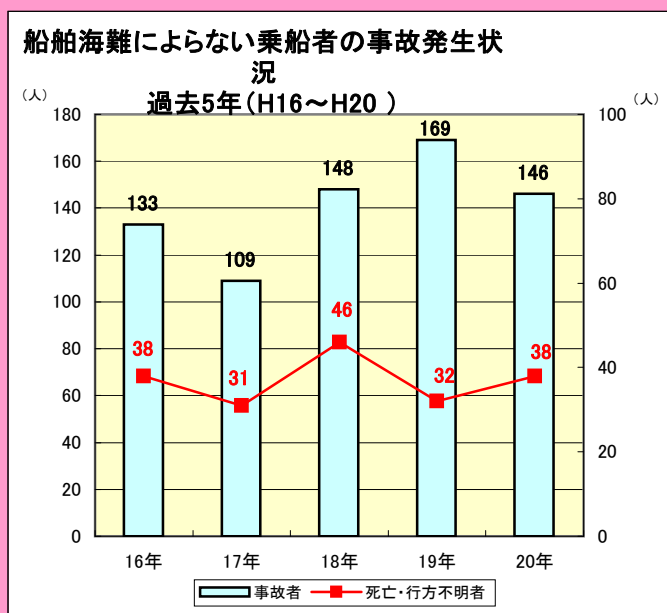
平成20年のマリンレジャーに伴わない海浜事故は137人で、昨年に比べ9人減少している。(過去5年の平均は、130.8人)

平成20年の死亡行方不明者は106人で、昨年に比べ4人増加している。(過去5年の平均は、100.4人)

事故内容別では、自殺が全体の63%を占め、次いで海中転落が28%を占めている。



## 3. 船舶海難によらない乗船者の事故発生状況について

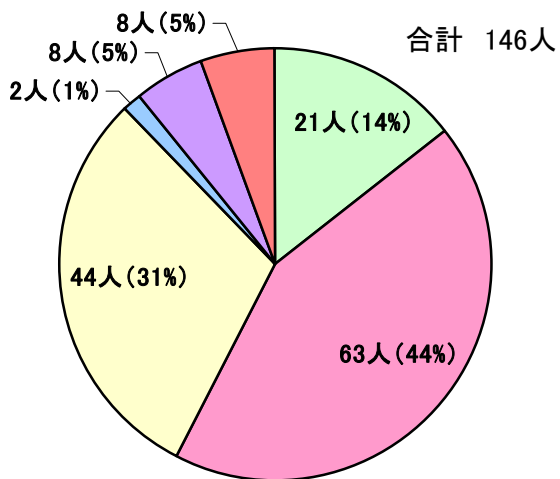


平成20年の船舶海難によらない乗船者の事故は146人で、昨年に比べ23人減少している。(過去5年の平均は、141人)

平成20年の死亡行方不明者は38人で、昨年に比べ6人増加している。(過去5年の平均は、37人)

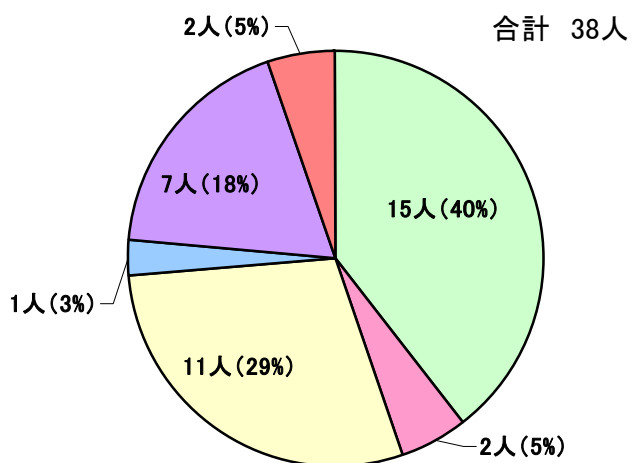
事故内容別では、負傷が全体の44%を占め、次いで病気が31%を占めている。

平成20年 事故内容別



□海中転落 □負傷 □病気 □中毒 □自殺 □その他

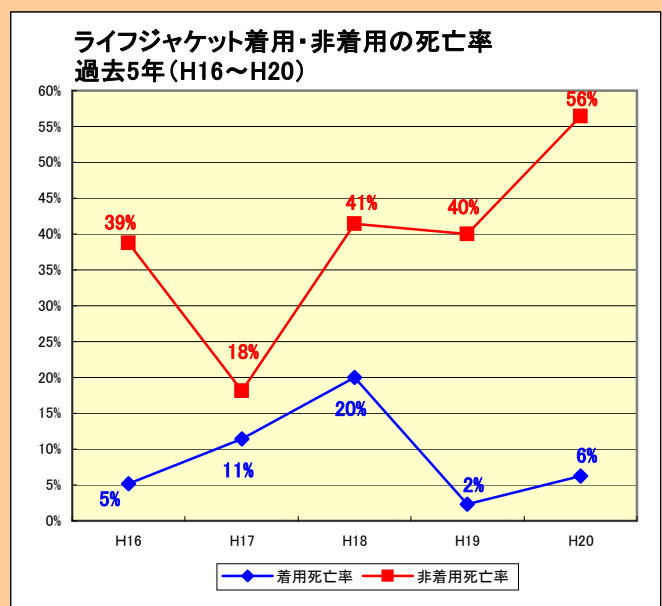
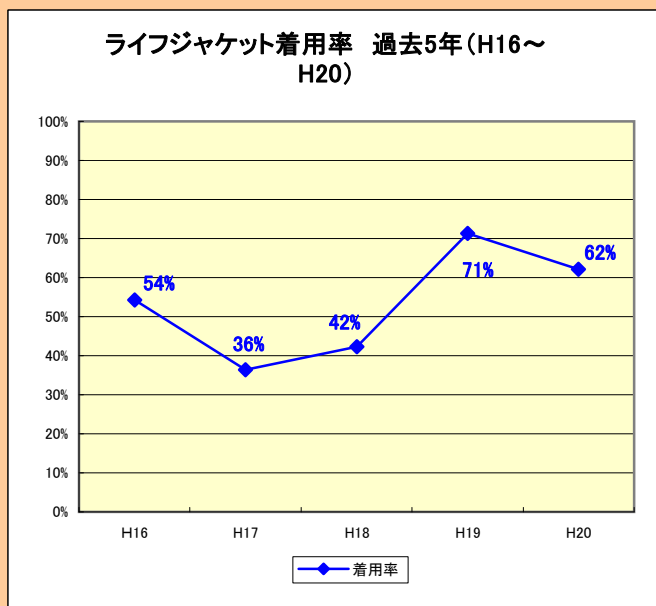
平成20年 事故内容別(死亡・行方不明者)



□海中転落 □負傷 □病気 □中毒 □自殺 □その他

# ライフジャケット着用状況及び118番

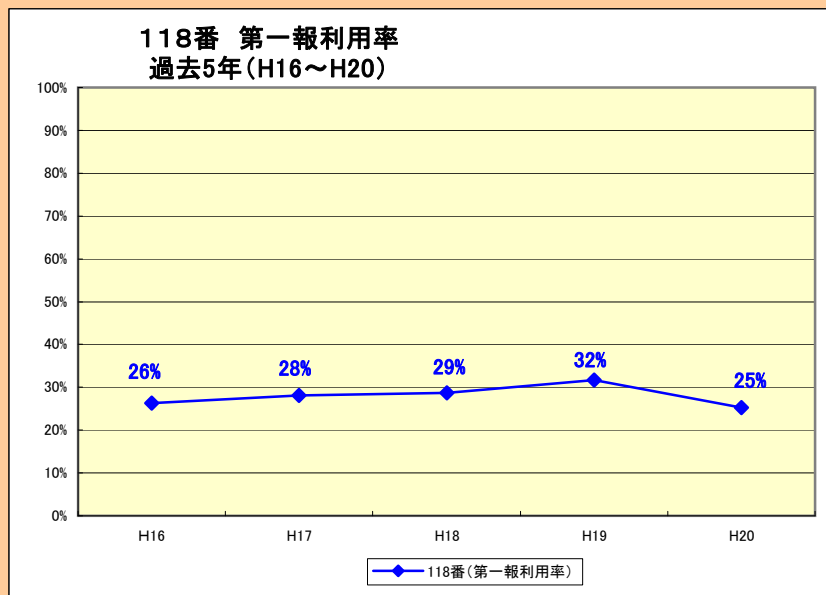
## 1. 船舶からの海中転落者のライフジャケット着用・非着用状況について



平成20年のライフジャケットの着用率は62%で、平成19年に比べ9ポイントの減少している。(過去5年平均53%)

平成20年のライフジャケット着用者の死亡率は約6%(過去5年平均9%)であるのに対し、非着用者の死亡率は56%(過去5年平均39%)で着用者の約9倍の死亡率となっている。

## 2. 118番による通報状況について



平成20年の118番(第一報通報率)は25%で、平成19年に比べ7ポイントの減少している。(過去5年平均28%)